

「全国において実施することが時期、内容ともに明確な規制改革事項」として「第19次提案等に対する政府の対応方針」において措置される事項

番号	事項名	規制の根拠法令等	実施時期	検討の概要 〔第18次提案等に対する対応方針（平成22年10月14日）〕	検討の結果	現在の検討状況	所管省庁
1223	小水力発電実施の際の特定水利権の処分手続の緩和	河川法（昭和39年法律第167号）第79条第2項 河川法施行令（昭和40年政令第14号）第2条第1項、第47条	平成22年度中	二級河川における小水力発電に係る水利使用について、都道府県知事から国土交通大臣への協議・同意の手続きを緩和する方向で検討し、平成22年度中に結論を得る。	全国で実施	発電のためにする水利使用のうち、特定水利使用以外の水利使用に付属する発電水利については、特定水利使用の対象外とするよう、河川法施行令の改正（平成23年政令第8号）を行い、平成23年3月1日に施行した。	国土交通省

規制所管省庁において引き続き検討を進める規制改革事項

番号	事項名	規制の根拠法令等	実施時期	検討の概要 〔第18次提案等に対する対応方針（平成22年10月14日）〕	検討の結果	現在の検討状況	所管省庁
809	私立幼稚園の定員変更に係る都道府県知事の認可の見直し	学校教育法（昭和22年法律第26号）第4条第1項 学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第23条第11号 私立学校法（昭和24年法律第270号）第8条第1項	幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の施行（平成25年度の施行を目指す）までに検討・結論	現在、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討を進めており、私立幼稚園の収容定員に係る学則変更の在り方についても、その検討結果を踏まえた上で、私立幼稚園の適正な配置や教育の質の保証という観点を踏まえつつ、検討を行う。	検討中	幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度については、法案の早期提出に向け、「子ども・子育て新システム検討会議」の下に置かれた3つのワーキングチームにおいて、制度の具体的内容について現在検討中である。私立幼稚園の収容定員に係る学則変更の在り方についても、その検討結果を踏まえた上で、私立幼稚園の適正な配置や教育の質の保証という観点を踏まえつつ、検討を行う。	文部科学省
810	幼稚園の園舎及び運動場面積基準の見直し	幼稚園設置基準（昭和31年文部省令第32号）第8条第3項、別表第1及び第2	幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の施行（平成25年度の施行を目指す）までに検討・結論	現在、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討を進めており、幼稚園の基準のあり方についても、その検討結果を踏まえた上で、すべての子どもへの良質な成育環境を保障するという視点に立って検討を行う。	検討中	幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度については、法案の早期提出に向け、「子ども・子育て新システム検討会議」の下に置かれた3つのワーキングチームにおいて、制度の具体的内容について現在検討中である。幼稚園の基準のあり方についても、その検討結果を踏まえた上で、すべての子どもへの良質な成育環境を保障するという視点に立って検討を行う。	文部科学省
933	田舎暮らし小規模民宿開業に係る規制緩和	旅館業法施行令（昭和32年政令第152号）第2条 旅館業法施行規則（昭和23年厚生省令第28号）第5条第1項及び第2項	平成23年度中できるだけ早期に結論	旅館業法における客室面積等の規制緩和については、提案を踏まえ、客室の衛生確保、経営の安定等の観点も含めて検討し、結論を得る。	検討中	「生活衛生関係営業等衛生問題検討会」を平成22年12月21日に開催し、今後、営業者や消費者等の意見を聞き、客室の衛生確保、経営の安定化等の観点も含めて検討し、平成23年5月を目途に検討結果を取りまとめる予定。	厚生労働省
1222	既存不適格建築物へ増築する場合の制限緩和	建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号）第86条の7第1項 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号）第137条の2	平成22年度中	増築等の部分の既存部分に対する床面積の割合が1/2を超える場合を含めた既存不適格建築物の増築等に係る緩和措置について、「建築基準法の見直しに関する検討会」における検討結果を踏まえ、必要な見直しを検討し、平成22年度中に結論を得る。	検討中	「建築基準法の見直しに関する検討会」のとりまとめ（平成22年12月17日公表）をふまえ、現行の構造耐力規定について合理化することにより既存不適格建築物の改修の円滑化を図ることを検討しており、平成22年度中に結論を得る。	国土交通省